【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第147期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	テルマー湯ホールディングス株式会社
【英訳名】	THERMAE-YU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　隆太
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山７丁目８番４号
【電話番号】	０３（６４１８）４３９１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　村田　義明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山７丁目８番４号
【電話番号】	０３（６４１８）４３９１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　村田　義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,231,087	1,495,689	2,694,334
経常利益	（千円）	128,718	136,353	307,268
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	57,644	△113,277	160,252
中間包括利益又は包括利益	（千円）	57,644	△113,277	160,252
純資産額	（千円）	4,855,827	4,731,038	4,967,762
総資産額	（千円）	5,969,345	5,637,920	6,000,217
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	2.18	△4.28	6.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.16	―	5.94
自己資本比率	（%）	81.2	83.4	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	139,838	206,642	446,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△259,127	△12,176	△288,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△267,003	△230,369	△367,034
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,114,911	1,256,280	1,292,184

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２．第147期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要は引続き好調だったことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、その一方で円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯　新宿店」におきまして、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ2.8%増加し、15万７千７百人となりました。集客活動といたしましては、地下２階の「テルマー湯ＢＡＲ」をリニューアルし、営業開始時間も従来の11時30分オープンから８時オープンに早めて５月１日に「ＣＡＦＥ＆ＢＡＲネコリタ」として新たにオープンいたしました。従来、食事・アルコール類は11時30分からしかご提供できませんでしたが、営業開始時間を早めたことにより、８時からモーニングセットなどの軽食・アルコール類もご提供できるようになり、大変ご好評いただいております。また、８月８日より「ランニングステーションサービス」を開始いたしました。これは当施設でランニングウェアにお着替えになり荷物を預けて近郊のお好きなコースでご自由にランニングをお楽しみいただいた後、当施設のお風呂・サウナでリカバリーしていただけるというもので、入館料のみでご利用いただけます。季節ごとに取組んでいるイベントといたしましては、６月３日より「夏のイタリアフェア」を、９月１日より「台湾フェア」を開催し、期間限定の日替わり湯やレストランでの限定メニューなど多数企画いたしております。

東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯　西麻布店」におきましては、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ4.3%減少し、４万２千５百人となりました。西麻布店では有名アウフギーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力して他店との差別化を図っております。集客活動といたしましては、５月29日にウェルネスイベントとして「Ｓｐｅｃｉａｌ　Ｓｔｏｉｃ　Ｄａｙ」を開催いたしました。筋肉トレーニングによる「動」と、温浴・サウナによる「静」を掛け合わせることで相乗効果を狙ったウェルネス企画であり、有名アウフギーサーに加えゲストトレーナーとして湯浅 陸さんをお迎えし、館内ジムにてご指導をいただきました。さらに６月からは毎週金曜日は「Ｓｔｏｉｃ　Ｆｒｉｄａｙ」としてプロテインドリンクやジム飯をお手頃価格にてご提供いたしております。また、９月25日からは新宿店と同様に西麻布店でも上記の「ランニングステーションサービス」を開始しております。

その結果、温浴事業の売上高は前年同中間期に比べ3.8%増加し995,172千円、営業利益は前年同中間期に比べ16.3%増加し245,682千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができましたが、退去部屋を新たに賃貸せず自社グループでの利用を予定していることから売上高、営業利益の減少要因となりました。

その結果、不動産事業の売上高は前年同中間期に比べ21.5%減少し18,609千円、営業損失は578千円（前年同中間期は営業利益8,840千円）となりました。

食品事業では、夏向けの麺類の具材などが比較的好調に推移いたしました。しかしながら、「愛犬と一緒に安心して味わえる」をテーマに、自社ブランドとして立ち上げた「Ｃｈｉｌｌわんシリーズ」などの製造をするため、長野県に製造設備を新設し本格的に稼働いたしましたが、当初想定していた受注量に届いておらず販売戦略の見直しが喫緊の課題となっております。また、上記の製造設備にかかる初期投資費用が嵩んだことなどにより利益の減少要因となりました。

その結果、食品事業の売上高は481,908千円、営業損失は8,331千円となりました。なお、食品事業は2025年７月から連結の範囲に含めており、前年同中間期との比較情報につきましては、比較対象期間が異なるため記載しておりません。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同中間期に比べ21.5%増加し1,495,689千円となりました。営業利益は前年同中間期に比べ3.6%増加し133,089千円、経常利益は前年同中間期に比べ5.9%増加し136,353千円、親会社株主に帰属する中間純損失は113,277千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益57,644千円）となりました。

なお、食品事業におきまして2025年７月に青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めておりましたが、当初想定していた事業計画からの乖離が生じ、今後の事業計画を見直した結果、事業用資産並びに株式取得時に発生したのれんの減損損失を185,880千円計上いたしました。そのため親会社株主に帰属する中間純利益が前年同中間期に比べ大幅に減少いたしております。

当中間連結会計期間末の総資産は、のれんの減少などにより前連結会計年度末と比較して362,297千円減少し、5,637,920千円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して125,573千円減少し、906,881千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末と比較して236,723千円減少し、4,731,038千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、35,903千円減少し、1,256,280千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、206,642千円（前年同中間期は139,838千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失の計上が50,101千円あったものの、減損損失の計上が185,880千円、減価償却費の計上が150,398千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,176千円（前年同中間期は259,127千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230,369千円（前年同中間期は267,003千円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払額などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,466,366	26,466,366	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,466,366	26,466,366	ー	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	26,466	―	100,000	―	470,776

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ウェブ	千葉県市川市南行徳１丁目１６－２２	2,551	9.64
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸７０３	1,820	6.88
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町３－３６	1,775	6.71
株式会社ＮＦＫホールディングス	東京都港区南青山７丁目８－４	1,530	5.78
株式会社トーテム	東京都港区南青山７丁目８－４	1,287	4.86
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山７丁目８－４	1,182	4.47
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山７丁目８－４	1,020	3.85
有限会社ＭＢＬ	東京都港区南青山７丁目８－４	650	2.45
株式会社広共	広島県広島市中区本通９－３０	540	2.04
合同会社センス	東京都江東区白河４丁目９-25-1807	391	1.47
計	－	12,748	48.20

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,333,700	263,337	―
単元未満株式	普通株式 114,666	―	―
発行済株式総数	26,466,366	―	―
総株主の議決権	―	263,337	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テルマー湯ホールディングス株式会社	東京都港区南青山７丁目８番４号	18,000	―	18,000	0.06
計	―	18,000	―	18,000	0.06

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,584	1,268,280
売掛金	172,225	188,055
商品	27,436	30,947
原材料及び貯蔵品	10,139	11,949
その他	15,775	14,417
貸倒引当金	△303	△313
流動資産合計	1,525,857	1,513,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,083,075	1,946,795
機械装置及び運搬具（純額）	42,432	30,443
工具、器具及び備品（純額）	55,260	47,947
土地	1,834,794	1,834,794
有形固定資産合計	4,015,562	3,859,980
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウエア	3,705	2,974
電話加入権	1,528	1,528
のれん	187,037	―
無形固定資産合計	275,717	87,948
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
繰延税金資産	14,373	9,716
その他	168,106	166,338
投資その他の資産合計	183,080	176,654
固定資産合計	4,474,360	4,124,583
資産合計	6,000,217	5,637,920

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,262	115,861
１年内返済予定の長期借入金	159,932	103,232
未払金	53,261	57,303
未払法人税等	75,371	62,300
契約負債	19,179	4,573
前受金	6,544	6,022
賞与引当金	7,024	7,486
株主優待引当金	4,415	3,432
その他	52,151	60,070
流動負債合計	501,142	420,282
固定負債		
長期借入金	245,340	202,674
繰延税金負債	28,921	25,735
再評価に係る繰延税金負債	10,296	10,296
資産除去債務	243,360	244,778
長期預り金	3,393	3,113
固定負債合計	531,312	486,598
負債合計	1,032,454	906,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	596,374	350,851
自己株式	△3,548	△3,656
株主資本合計	4,928,134	4,682,504
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	18,765	18,765
その他の包括利益累計額合計	18,765	18,765
新株予約権	20,861	29,768
純資産合計	4,967,762	4,731,038
負債純資産合計	6,000,217	5,637,920

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,231,087	1,495,689
売上原価	975,959	1,189,748
売上総利益	255,127	305,940
販売費及び一般管理費	※1 126,695	※1 172,850
営業利益	128,432	133,089
営業外収益		
受取利息	1,350	2,012
固定資産賃貸料	384	384
受取手数料	661	1,233
受取保険金	342	―
受取家賃	707	318
受取補償金	295	662
その他	30	805
営業外収益合計	3,771	5,416
営業外費用		
支払利息	3,474	2,084
その他	11	68
営業外費用合計	3,485	2,153
経常利益	128,718	136,353
特別利益		
債務免除益	7,280	―
特別利益合計	7,280	―
特別損失		
減損損失	―	※2 185,880
固定資産売却損	―	210
固定資産除却損	331	364
役員退職慰労金	25,000	―
特別損失合計	25,331	186,454
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	110,666	△50,101
法人税、住民税及び事業税	60,365	61,704
法人税等調整額	△7,343	1,471
法人税等合計	53,021	63,175
中間純利益又は中間純損失（△）	57,644	△113,277
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	57,644	△113,277

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	57,644	△113,277
中間包括利益	57,644	△113,277
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	57,644	△113,277
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	110,666	△50,101
減価償却費	149,975	150,398
のれん償却額	6,840	13,681
株式報酬費用	5,713	8,906
減損損失	―	185,880
有形固定資産除却損	331	364
有形固定資産売却損益（△は益）	―	210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,271	461
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△1,133	△982
受取利息及び受取配当金	△1,350	△2,012
支払利息	3,474	2,084
売上債権の増減額（△は増加）	△603	△15,829
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,470	△5,321
仕入債務の増減額（△は減少）	8,910	△7,401
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,302	6,890
長期預り金の増減額（△は減少）	105	△280
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,812	2,156
その他の負債の増減額（△は減少）	△14,352	△7,729
小計	215,591	281,387
利息及び配当金の受取額	1,350	2,012
利息の支払額	△3,380	△1,981
法人税等の支払額	△73,723	△74,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,838	206,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,011	△8,056
無形固定資産の取得による支出	―	△1,500
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189,516	―
その他	―	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,127	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△136,032	△99,366
配当金の支払額	△130,791	△130,896
自己株式の取得による支出	△179	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,003	△230,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△386,292	△35,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,203	1,292,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,114,911	※ 1,256,280

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	23,976千円	30,651千円
役員報酬	18,110	19,580
諸会費・手数料	39,558	50,790
貸倒引当金繰入額	△69	9
賞与引当金繰入額	3,239	3,621
株主優待引当金繰入額	△1,133	△982

※２　減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１．減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
青柳食品販売株式会社 （東京都港区）	事業用資産	建物及び構築物	4,715千円
		機械装置及び運搬具	6,359
		ソフトウエア	1,450
	その他	のれん	173,355
合計			185,880

２．減損損失に至った経緯

当社の連結子会社である青柳食品販売株式会社は、主に加工食品及び食品原料、ペットフード、健康食品等の卸販売を行う会社であり、主に食品会社を顧客に取引を行っておりますが、買収時に想定していた事業拡大やシナジーを創出することができておらず、また、自社ブランドとして立ち上げた「Ｃｈｉｌｌわんシリーズ」などの製造をするため長野県に製造設備を新設いたしましたが、当初想定していた受注が見込めておらず、今後の事業計画を見直した結果、事業用資産並びに株式取得時に発生したのれんの減損損失の計上をいたしました。

３．グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

４．回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,119,711千円	1,268,280千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,800	△12,000
現金及び現金同等物	1,114,911	1,256,280

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	132,258	5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	132,245	5	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	温浴	不動産	食品	合計
売上高				
温浴　施設利用料等	675,837	―	―	675,837
温浴　その他のサービス等（注１）	282,206	―	―	282,206
不動産賃貸　管理サービス等	―	1,337	―	1,337
食品販売	―	―	248,997	248,997
顧客との契約から生じる収益	958,044	1,337	248,997	1,208,380
その他の収益（注２）	331	22,375	―	22,706
外部顧客への売上高	958,375	23,713	248,997	1,231,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,356	―	1,356
計	958,375	25,069	248,997	1,232,443
セグメント利益	211,228	8,840	1,782	221,850

（注１）温浴　その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

（注２）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品」事業において378,244千円増加しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	221,850
全社費用（注）	△93,418
中間連結損益計算書の営業利益	128,432

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「食品」事業において、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては200,719千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	温浴	不動産	食品	合計
売上高				
温浴　施設利用料等	703,299	―	―	703,299
温浴　その他のサービス等（注１）	291,689	―	―	291,689
不動産賃貸　管理サービス等	―	617	―	617
食品販売	―	―	481,908	481,908
顧客との契約から生じる収益	994,988	617	481,908	1,477,514
その他の収益（注２）	183	17,991	―	18,174
外部顧客への売上高	995,172	18,609	481,908	1,495,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	46	46
計	995,172	18,609	481,954	1,495,736
セグメント利益又は損失（△）	245,682	△578	△8,331	236,773

（注１）温浴　その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。
（注２）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	236,773
全社費用（注）	△103,683
中間連結損益計算書の営業利益	133,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品」事業において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては12,525千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「食品」事業においてのれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては173,355千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	２円18銭	△４円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	57,644	△113,277
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	57,644	△113,277
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,451	26,448
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	２円16銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	57,644	―
普通株式増加数（千株）	297	―
（うち新株予約権（千株））	(297)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

テルマー湯ホールディングス株式会社

取締役会　御中

監査法人やまぶき
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内海　慎太郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　福水　佳恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルマー湯ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルマー湯ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。